No. 7

令 和 5 年 度

熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

熊 谷 市 基 金 運 用 審 査 意 見 書

熊谷市健全化判断比率等審査意見書

熊 谷 市 監 査 委 員

目　　次

令和5年度熊谷市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 1

１　総　括 ・・・・・・・・・・・・ 2

（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政収支の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・ 4

（１）財政状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

（２）歳　入 ・・・・・・・・・・・・ 5

（３）歳　出 ・・・・・・・・・・・・ 15

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 25

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 26

（２）駐車場事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 27

（３）熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・ 28

（４）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 30

４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 32

５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 33

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・ 33

（２）物　品 ・・・・・・・・・・・・ 37

（３）債　権 ・・・・・・・・・・・・ 37

（４）基　金 ・・・・・・・・・・・・ 37

第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・・ 38

決算審査資料

別表１　令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 ・・・ 42

別表２　一般会計款別決算前年度比較表 ・・・・・・・・・・・・ 44

別表３　過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表 ・・ 48

別表４　令和５年度市税収納状況表　・・・・・・・・・・・・ 50
別表５　過去３年間における市税収納状況比較表　・・・・・・・・・ 52
別表６　令和５年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表　・・・・ 55
別表７　令和５年度国民健康保険税収納状況表　・・・・・・・・・・ 56
別表８　過去３年間における国民健康保険税収納状況比較表　・・・ 58
別表９　令和５年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表　・・・・・ 59
別表10　令和５年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
歳入歳出決算表　・・・・・・・・・・・・ 60
別表11　令和５年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表　・・・ 61
別表12　令和５年度会計別節別集計表　・・・・・・・・・・・・ 62
別表13　令和５年度決算分析　・・・・・・・・・・・・ 64

令和5年度熊谷市基金運用審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・ 65
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・ 65
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・ 65
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・ 65
第５　審査意見　・・・・・・・・・・・・ 66
第６　基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・ 67
１ 熊谷市財政調整基金　・・・・・・・・・・・・ 68
２ 熊谷市減債基金　・・・・・・・・・・・・ 68
３ 熊谷市平和基金　・・・・・・・・・・・・ 68
４ 熊谷市国際交流基金　・・・・・・・・・・・・ 69
５ 熊谷市職員退職手当基金　・・・・・・・・・・・・ 69
６ 熊谷市育英資金貸付基金　・・・・・・・・・・・・ 69
７ 熊谷市文化振興基金　・・・・・・・・・・・・ 70
８ 熊谷市市民しあわせ基金　・・・・・・・・・・・・ 70
９ くまがや市民まごころ運動推進基金　・・・・・・・・・・・・ 70
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金　・・・・・・・・・・・・ 71
11 熊谷市地域福祉基金　・・・・・・・・・・・・ 71
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金　・・・・・・・・・・・・ 71

13 熊谷市みどりの基金 ・・・・・・・・・・・・ 71
14 熊谷市公共施設建設基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
15 熊谷市スポーツ振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
17 熊谷市森林環境整備基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
18 熊谷市子育て支援基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
19 熊谷市地方創生応援基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
20 熊谷市産業振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 73

令和5年度熊谷市健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 75
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 75
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 75
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 75
１ 総合意見 ・・・・・・・・・・・・ 75
２ 個別意見 ・・・・・・・・・・・・ 77
３ 是正改善を要する事項 ・・・・・・・・・・・・ 77

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入したため、総計とその内訳の計が一致しない場合がある。

写

熊監第４４６号
令和６年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　新　島　一　英

令和５年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和５年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和5年度熊谷市一般会計歳入歳出決算

令和5年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和6年7月2日から令和6年7月26日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書類及びその他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴　決算規模　・・・・・・　別表1（42・43 ページ）

ア　総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳　入	103,613,524,543	101,150,355,494	2,463,169,049
一般会計	80,046,723,774	77,264,631,078	2,782,092,696
特別会計	23,566,800,769	23,885,724,416	△318,923,647
歳　出	97,854,148,395	94,913,727,379	2,940,421,016
一般会計	74,665,221,014	71,470,499,228	3,194,721,786
特別会計	23,188,927,381	23,443,228,151	△254,300,770
歳入歳出差引残額	5,759,376,148	6,236,628,115	△477,251,967

総計決算額を前年度と比較すると、歳入 1,036 億 1,352 万 4,543 円は前年度 1,011 億 5,035 万 5,494 円に対し 24 億 6,316 万 9,049 円（2.4％）の増加、歳出 978 億 5,414 万 8,395 円は前年度 949 億 1,372 万 7,379 円に対し 29 億 4,042 万 1,016 円(3.1％)の増加である。

一般会計では、市税、地方交付税及び学校施設整備等に伴う地方債などの歳入が増加し、物価高騰の影響を受けやすい低所得者世帯を支援するための価格高騰重点支援給付事業や地域経済の活性化と市内のキャッシュレス化を図るための電子地域通貨発行事業を実施し、熊谷市地域電子マネー「クマPAY」を発行したことなどにより歳出が増加した。

また、特別会計では、令和4年度をもって公共用地先行取得事業の償還が終了したことから予算計上が無くなり、令和5年度から農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行した。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳　入	99,974,861,484	97,318,582,874	2,656,278,610
一般会計	80,046,723,774	77,264,631,078	2,782,092,696
特別会計	19,928,137,710	20,053,951,796	△125,814,086
歳　出	94,215,485,336	91,081,954,759	3,133,530,577
一般会計	71,026,557,955	67,638,726,608	3,387,831,347
特別会計	23,188,927,381	23,443,228,151	△254,300,770
歳入歳出差引残額	5,759,376,148	6,236,628,115	△477,251,967

⑵　財政収支の状況

一般会計及び特別会計の収支状況は、次のとおりである。

決　算　収　支

（単位　円）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A　歳　　入	103,613,524,543	101,150,355,494	2,463,169,049
B　歳　　出	97,854,148,395	94,913,727,379	2,940,421,016
C　差 引 額 (A-B)	5,759,376,148	6,236,628,115	△477,251,967
D　翌年度へ繰り越すべき財源	1,189,421,104	1,081,860,874	107,560,230
E　実 質 収 支(C-D)	4,569,955,044	5,154,767,241	△584,812,197
F　単年度収支(E-前年度 E)	△584,812,197	△1,150,961,925	566,149,728

以上のように、実質収支は 45 億 6,995 万 5,044 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億 8,481 万 2,197 円の赤字となっている。

2　一般会計

⑴ 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
5年度	84,832,564,052	80,046,723,774	74,665,221,014	5,381,502,760	94.4	88.0
4年度	79,300,144,436	77,264,631,078	71,470,499,228	5,794,131,850	97.4	90.1
比較増減	5,532,419,616	2,782,092,696	3,194,721,786	△412,629,090	△3.0	△2.1

決算額を前年度と比較すると、歳入 800 億 4,672 万 3,774 円は前年度 772 億 6,463 万 1,078 円に対し 27 億 8,209 万 2,696 円（3.6%）の増加、歳出 746 億 6,522 万 1,014 円は前年度 714 億 7,049 万 9,228 円に対し 31 億 9,472 万 1,786 円（4.5%）の増加である。

差引額 53 億 8,150 万 2,760 円は全額を翌年度へ繰り越しているが、このなかには繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき財源8億 3,814 万 3,616 円が含まれているので、これを差し引いた 45 億 4,335 万 9,144 円が実質剰余金である。

前年度の実質剰余金は 50 億 8,360 万 3,048 円であったので、本年度の単年度収支における実質剰余金は5億 4,024 万 3,904 円の減少である。

歳入決算額を財源面からみると、48 ページの別表3のとおりである。自主財源 52.4%(前年度 53.8%)、依存財源 47.6%(前年度 46.2%)の構成比率であり、自主財源の歳入総額に占める割合は前年度より 1.4 ポイント減少している。

歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 推 移　　（単位　千円・比率　%）

区　分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	37,837,573	50.7	35,487,712	49.7	38,628,118	53.3
人件費	12,391,136	16.6	12,043,942	16.9	12,563,090	17.3
扶助費	21,156,079	28.3	19,189,374	26.8	21,845,826	30.2
公債費	4,290,358	5.7	4,254,396	6.0	4,219,202	5.8
投資的経費	7,195,281	9.6	5,587,442	7.8	4,808,456	6.6
その他	29,632,367	39.7	30,395,345	42.5	28,990,702	40.1
歳 出 合 計	74,665,221	100.0	71,470,499	100.0	72,427,276	100.0

⑵　歳　入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
5年度	84,832,564,052	81,055,729,051	80,046,723,774	77,952,448	931,052,829	94.4
4年度	79,300,144,436	78,332,220,328	77,264,631,078	98,555,420	969,033,830	97.4
比較増減	5,532,419,616	2,723,508,723	2,782,092,696	△20,602,972	△37,981,001	△3.0

収入済額 800 億 4,672 万 3,774 円は、前年度 772 億 6,463 万 1,078 円と比較して 27 億 8,209 万 2,696 円（3.6%）の増加である。

予算現額に対する収入済額の割合は 94.4%（前年度 97.4%）、調定額に対する収入済額の割合は 98.8%(前年度 98.6%)である。

決算額の構成比を款別にみると 44 ページの別表2のとおり、1款市税 38.7%が最も高く、前年度 39.8%と比較して 1.1 ポイントの減少、次の 15 款国庫支出金は 20.0%で前年度 21.1%と比較して

1.1ポイント減少、以下、11款地方交付税8.5%（前年度7.8%）、20款繰越金7.2%（前年度8.5%）、16款県支出金6.7%（前年度6.7%）である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

1款 市 税　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市民税	13,957,300,000	14,285,045,387	14,063,250,945	27,289,661	194,504,781	100.8
2 固定資産税	13,001,012,000	13,205,816,165	13,094,953,220	28,596,307	82,266,638	100.7
3 軽自動車税	606,800,000	629,092,083	606,845,023	2,722,039	19,525,021	100.0
4 市たばこ税	1,404,102,000	1,389,396,846	1,389,321,559	75,287	0	98.9
5 都市計画税	1,819,000,000	1,845,435,616	1,835,035,499	3,259,635	7,140,482	100.9
6 入湯税	90,000	276,600	276,600	0	0	307.3
合　　計	30,788,304,000	31,355,062,697	30,989,682,846	61,942,929	303,436,922	100.7

市税の収入済額309億8,968万2,846円は、歳入総額の38.7%(前年度39.8%)を占め、前年度307億3,177万4,915円と比較して、2億5,790万7,931円（0.8%）の増加である。市たばこ税は1.3%減収しているものの、入湯税は皆増、他の税目はいずれも増収となっており、市民税及び固定資産税で市税総額の87.6%を占めている。

市税の収納状況は50・51ページの別表4のとおり、納税率は、調定額に対して現年課税分99.4%(前年度99.4%)、滞納繰越分45.7%(前年度50.5%)、合計98.8%(前年度98.7%)となっている。

収入未済額3億343万6,922円は、前年度3億3,811万1,801円と比較して3,467万4,879円（10.3%）の減少である。

不納欠損額6,194万2,929円は、前年度7,294万6,561円と比較して1,100万3,632円（15.1%）の減少である。その内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が5,129万5,739円、同法第18条第1項に規定する時効による消滅が1,064万7,190円である。

2款 地方譲与税

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方揮発油譲与税	149,000,000	159,910,000	159,910,000	0	0	107.3
2 自動車重量譲与税	434,000,000	482,087,000	482,087,000	0	0	111.1
3 森林環境譲与税	21,670,000	21,672,000	21,672,000	0	0	100.0
合　　計	604,670,000	663,669,000	663,669,000	0	0	109.8

地方譲与税の収入済額6億 6,366 万 9,000 円は、前年度6億 5,835 万 6,001 円と比較して 531 万 2,999 円(0.8%)の増加である。

3款 利子割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 利子割交付金	12,000,000	9,629,000	9,629,000	0	0	80.2

利子割交付金の収入済額 962 万 9,000 円は、前年度 1,076 万 2,000 円と比較して 113 万 3,000 円(10.5%)の減少である。

4款 配当割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 配当割交付金	300,000,000	175,635,000	175,635,000	0	0	58.5

配当割交付金の収入済額1億 7,563 万 5,000 円は、前年度1億 5,496 万 2,000 円と比較して 2,067 万 3,000 円(13.3%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	204,103,000	204,103,000	0	0	291.6

株式等譲渡所得割交付金の収入済額2億 410 万 3,000 円は、前年度1億 2,063 万 7,000 円と比較して 8,346 万 6,000 円(69.2%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 法人事業税交付金	369,000,000	426,105,000	426,105,000	0	0	115.5

法人事業税交付金の収入済額4億 2,610 万 5,000 円は、前年度4億 5,828 万 4,000 円と比較して 3,217 万 9,000 円(7.0%)の減少である。

7款 地方消費税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方消費税交付金	4,700,000,000	4,745,207,000	4,745,207,000	0	0	101.0

地方消費税交付金の収入済額 47 億 4,520 万 7,000 円は、前年度 47 億 9,482 万円と比較して 4,961 万 3,000 円(1.0%)の減少である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	66,179,437	66,179,437	0	0	101.8

ゴルフ場利用税交付金の収入済額 6,617 万 9,437 円は、前年度 6,800 万 1,582 円と比較して 182 万 2,145 円(2.7%)の減少である。

9款 環境性能割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 環境性能割交付金	93,000,000	128,322,276	128,322,276	0	0	138.0

環境性能割交付金の収入済額1億 2,832 万 2,276 円は、前年度1億 1,426 万 7,171 円と比較して 1,405 万 5,105 円(12.3%)の増加である。

10 款 地方特例交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方特例交付金	194,540,000	194,540,000	194,540,000	0	0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,088,000	17,362,000	17,362,000	0	0	101.6
合　　計	211,628,000	211,902,000	211,902,000	0	0	100.1

地方特例交付金の収入済額2億 1,190 万 2,000 円は、前年度2億 1,668 万 7,000 円と比較して 478 万 5,000 円(2.2%)の減少である。

11 款　地方交付税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方交付税	6,686,232,000	6,808,366,000	6,808,366,000	0	0	101.8

地方交付税の収入済額68億836万6,000円は、前年度60億3,311万3,000円と比較して7億7,525万3,000円(12.8%)の増加である。

12 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 交通安全対策特別交付金	25,000,000	21,479,000	21,479,000	0	0	85.9

交通安全対策特別交付金の収入済額2,147万9,000円は、前年度2,489万1,000円と比較して341万2,000円(13.7%)の減少である。

13 款　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 負担金	347,781,000	334,677,118	329,502,868	465,400	4,708,850	94.7

分担金及び負担金の収入済額3億2,950万2,868円は、前年度3億3,148万4,460円と比較して198万1,592円(0.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金3億893万6,770円、障害者生活支援事業費負担金725万5,225円である。

収入未済額470万8,850円は、保育所入所児童保護者負担金である。

不納欠損額46万5,400円は、保育所入所児童保護者負担金であり、前年度81万3,650円と比較して34万8,250円(42.8%)の減少である。

14 款 使用料及び手数料

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 使用料	568,146,000	649,410,377	631,679,765	2,160	17,728,452	111.2
2 手数料	104,359,000	105,084,300	105,084,300	0	0	100.7
合　計	672,505,000	754,494,677	736,764,065	2,160	17,728,452	109.6

使用料及び手数料の収入済額7億 3,676 万 4,065 円は、前年度6億 9,099 万 5,312 円と比較して 4,576 万 8,753 円(6.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料 4,288 万 6,550 円、放課後児童健全育成事業学童保育料1億 1,331 万 1,700 円、葬斎施設使用料 5,257 万 3,870 円、道路占用料1億 6,227 万 401 円、市営住宅使用料1億 2,474 万 7,848 円である。手数料では、税務証明閲覧手数料 862 万 8,700 円、戸籍手数料 2,981 万 3,050 円、住民票手数料 1,886 万 7,000 円、印鑑証明手数料 1,133 万 5,000 円、開発許可手数料 1,243 万 7,750 円である。

収入未済額 1,772 万 8,452 円は、放課後児童健全育成事業学童保育料 200 万 5,400 円、農産物直売所使用料1万 4,789 円、大里農産物加工施設使用料1万 5,750 円、籠原駅北口駐車場使用料 6,700 円、市営住宅使用料 1,509 万 1,623 円、市営住宅駐車場使用料 59 万 4,190 円である。

不納欠損額 2,160 円は、道路占用料である。

15款 国庫支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 国庫負担金	11,077,940,000	10,687,428,352	10,687,428,352	0	0	96.5
2 国庫補助金	6,797,421,250	5,311,229,703	5,311,229,703	0	0	78.1
3 委託金	35,669,000	44,159,952	44,159,952	0	0	123.8
合　計	17,911,030,250	16,042,818,007	16,042,818,007	0	0	89.6

国庫支出金の収入済額160億4,281万8,007円は、前年度163億279万9,182円と比較して2億5,998万1,175円(1.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金20億5,600万7,479円、保育所運営費負担金21億1,404万9,144円、児童手当負担金16億3,962万2,665円、生活保護費負担金31億389万1,660円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10億3,151万578円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金14億9,623万9,019円である。

16款 県支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 県負担金	3,835,396,000	3,767,305,820	3,767,305,820	0	0	98.2
2 県補助金	1,907,882,000	1,165,031,276	1,165,031,276	0	0	61.1
3 委託金	434,115,000	426,927,751	426,927,751	0	0	98.3
合　計	6,177,393,000	5,359,264,847	5,359,264,847	0	0	86.8

県支出金の収入済額53億5,926万4,847円は、前年度52億959万1,278円と比較して1億4,967万3,569円(2.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金4億7,796万2,318円、障害者自立支援給付費負担金10億3,247万8,738円、保育所運営費負担金9億6,701万5,920円、児童手当負担金3億6,231万6,165円である。

17 款 財産収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 財産運用収入	81,051,000	68,908,026	68,908,026	0	0	85.0
2 財産売払収入	37,150,000	48,028,707	48,028,707	0	0	129.3
合　計	118,201,000	116,936,733	116,936,733	0	0	98.9

財産収入の収入済額1億 1,693 万 6,733 円は、前年度 9,765 万 3,919 円と比較して 1,928 万 2,814 円(19.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 2,305 万 7,609 円、土地売払収入 4,156 万 5,807 円である。

18 款 寄附金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 寄附金	54,302,000	65,460,001	65,460,001	0	0	120.5

寄附金の収入済額 6,546 万 1 円は、前年度1億 2,329 万 4,476 円と比較して 5,783 万 4,475 円(46.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、ふるさと熊谷応援寄附金 2,072 万 3,501 円、スポーツ振興基金寄附金 819 万 3,000 円、子育て支援基金寄附金 1,296 万 9,801 円である。

19 款 繰入金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 基金繰入金	49,253,000	41,670,387	41,670,387	0	0	84.6

繰入金の収入済額 4,167 万 387 円は、前年度 3,803 万 8,845 円と比較して 363 万 1,542 円(9.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、国際交流基金繰入金 286 万 9,800 円、子育て支援基金繰入金 2,853 万円、みどりの基金繰入金 264 万 5,500 円である。

20 款　繰越金　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 繰越金	5,794,131,802	5,794,131,850	5,794,131,850	0	0	100.0

繰越金の収入済額 57 億 9,413 万 1,850 円は、前年度 65 億 6,128 万 452 円と比較して7億 6,714 万 8,602 円（11.7%）の減少であり、その内訳は、前年度繰越金 50 億 8,360 万 3,048 円、前年度繰越金(繰越明許分)7億 1,052 万 8,802 円である。

21 款　諸収入　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 延滞金、加算金及び過料	60,000,000	49,634,971	49,670,365	0	△35,394	82.8
2 市預金利子	93,000	175,846	175,846	0	0	189.1
3 貸付金元利収入	1,099,829,000	1,495,018,517	1,092,327,950	0	402,690,567	99.3
4 受託事業収入	83,249,000	78,969,823	78,969,823	0	0	94.9
5 雑入	3,128,662,000	2,861,516,864	2,643,451,473	15,541,959	202,523,432	84.5
合　計	4,371,833,000	4,485,316,021	3,864,595,457	15,541,959	605,178,605	88.4

諸収入の収入済額 38 億 6,459 万 5,457 円は、前年度 29 億 8,653 万 7,485 円と比較して8億 7,805 万 7,972 円(29.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、勤労者住宅資金貸付金元利収入3億円、中小企業融資資金貸付金元利収入7億 4,410 万円、熊谷学校給食実費徴収金5億 7,597 万 5,040 円、焼却施設設置市交付金収入3億 9,832 万 2,555 円、商品券売払収入2億 350 万 5,000 円、電子地域通貨売払収入7億 7,592 万円である。

収入未済額6億 517 万 8,605 円の主なものは、住宅資金貸付金元利収入3億 9,912 万 1,717 円、生活保護費返納金（過年度分含む。）1億 8,296 万 3,821 円である。

不納欠損額 1,554 万 1,959 円は、生活保護費返納金（過年度分含む。）1,350 万 465 円、障害福祉サービス費過年度分返還金収入 199 万 5,134 円及び熊谷市債権管理条例第 15 条に基づき債権放棄

した熊谷学校給食実費徴収金4万 6,360 円である。

22 款　市債

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　市債	5,411,300,000	3,245,300,000	3,245,300,000	0	0	60.0

市債の収入済額 32 億 4,530 万円は、前年度 15 億 3,640 万円と比較して 17 億 890 万円(111.2%)の増加である。

主な市債は、学校施設整備事業債（繰越明許分含む。）16 億 8,950 万円、水道事業会計出資債1億 6,860 万円、臨時財政対策債 10 億円である。

また、一般会計における市債借入額の本年度末現在高は 267 億 6,946 万 1,381 円となり、前年度末現在高 277 億 6,029 万 5,287 円と比較して9億 9,083 万 3,906 円（3.6%）の減少である。

⑶ 歳　出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
5年度	84,832,564,052	74,665,221,014	5,264,083,119	4,903,259,919	88.0
4年度	79,300,144,436	71,470,499,228	2,879,019,052	4,950,626,156	90.1
比較増減	5,532,419,616	3,194,721,786	2,385,064,067	△47,366,237	△2.1

支出済額 746 億 6,522 万 1,014 円は、前年度 714 億 7,049 万 9,228 円と比較して 31 億 9,472 万 1,786 円（4.5%）の増加である。

予算現額に対する支出済額の割合（予算執行率）は 88.0%（前年度 90.1%）である。

決算額の構成比を款別にみると、46 ページの別表2のとおりであり、構成比は3款民生費が 45.4%で最も高く、前年度 44.9%と比較して 0.5 ポイントの増加、次の 10 款教育費は 10.4%で前年度 9.7%と比較して 0.7 ポイントの増加、以下2款総務費 10.0%（前年度 9.0%）、8款土木費 9.9%（前年度 10.2%）、

4款衛生費 8.4%（前年度 9.8%）である。

翌年度繰越額 52 億 6,408 万 3,119 円の主なものは、3款1項社会福祉費の低所得者等支援給付金給付事業4億 2,457 万 3,542 円、6款1項農業費の産地生産基盤パワーアップ事業5億 5,850 万円、7款1項商工費のクマ PAY 普及促進事業7億 5,400 万円、10 款2項小学校費の小学校校舎大規模改造事業 10 億 5,700 万円、10 款3項中学校費の中学校校舎大規模改造事業5億 6,300 万円、中学校トイレ整備事業5億 2,200 万円である。

不用額 49 億 325 万 9,919 円は、前年度 49 億 5,062 万 6,156 円と比較して 4,736 万 6,237 円（1.0%）の減少である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

1款　議会費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 議会費	451,871,000	431,254,769	0	20,616,231	95.4

支出済額4億 3,125 万 4,769 円は、前年度4億 2,255 万 9,132 円と比較して 869 万 5,637 円（2.1%）の増加である。

不用額 2,061 万 6,231 円の主なものは、議会運営経費の共済費 453 万 6,000 円、旅費 452 万 2,875 円である。

2款 総務費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 総務管理費	6,364,340,517	6,046,976,240	19,710,000	297,654,277	95.0
2 徴税費	698,081,000	650,508,607	0	47,572,393	93.2
3 戸籍住民基本台帳費	514,489,000	424,788,708	12,287,000	77,413,292	82.6
4 選挙費	310,124,000	256,364,001	0	53,759,999	82.7
5 統計調査費	24,929,000	22,745,723	0	2,183,277	91.2
6 監査委員費	38,928,577	38,467,688	0	460,889	98.8
合　計	7,950,892,094	7,439,850,967	31,997,000	479,044,127	93.6

支出済額 74 億 3,985 万 967 円は、前年度 64 億 2,547 万 4,699 円と比較して 10 億 1,437 万 6,268 円（15.8%）の増加である。

支出済額の主なものは、1総務管理費の一般管理費 25 億 4,592 万 5,077 円（構成比率 34.2%）、企画費9億 3,522 万 4,445 円（構成比率 12.6%）、情報管理費5億 7,891 万 8,361 円（構成比率 7.8%）、スポーツ振興費7億 8,801 万 1,184 円（構成比率 10.6%）、2徴税費の税務総務費5億 859 万 2,317 円（構成比率 6.8%）、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費4億 2,478 万 8,708 円（構成比率 5.7%）である。

翌年度繰越額 3,199 万 7,000 円は、繰越明許分であり、1総務管理費の地域公共交通支援事業 1,971 万円、3戸籍住民基本台帳費の戸籍等業務経費 1,228 万 7,000 円である。

不用額4億 7,904 万 4,127 円の主なものは、1総務管理費の企画費 5,185 万 6,555 円、情報管理費 5,537 万 8,639 円、スポーツ振興費 5,811 万 4,816 円、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民台帳費 7,741 万 3,292 円である。

3款 民生費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 社会福祉費	18,076,225,201	16,796,537,779	611,892,494	667,794,928	92.9
2 児童福祉費	13,218,099,000	12,610,752,823	0	607,346,177	95.4
3 生活保護費	4,586,973,799	4,495,684,981	0	91,288,818	98.0
合　計	35,881,298,000	33,902,975,583	611,892,494	1,366,429,923	94.5

支出済額339億297万5,583円は、前年度321億126万5,687円と比較して18億170万9,896円(5.6%)の増加である。

支出済額の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費135億388万9,383円(構成比率39.8%)、高齢者福祉費29億9,896万1,111円(構成比率8.8%)、2児童福祉費の児童福祉総務費50億2,525万1,889円(構成比率14.8%)、児童措置費23億6,741万7,441円(構成比率7.0%)、保育所費39億9,433万3,121円(構成比率11.8%)、3生活保護費の扶助費42億6,197万8,709円(構成比率12.6%)である。

翌年度繰越額6億1,189万2,494円は、繰越明許分であり、1社会福祉費の人件費136万2,000円、低所得者等支援給付金給付事業4億2,457万3,542円、価格高騰重点支援給付金追加給付事業9,274万3,952円、地域密着型サービス等整備助成事業9,321万3,000円である。

不用額13億6,642万9,923円の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費5億9,682万9,023円、2児童福祉費の児童福祉総務費3億6,031万9,354円、児童措置費7,474万1,559円、保育所費9,990万497円、3生活保護費の扶助費9,074万1,291円である。

4款 衛生費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 保健衛生費	4,140,714,000	3,129,032,250	25,544,109	986,137,641	75.6
2 清掃費	3,289,246,662	3,177,282,784	14,632,100	97,331,778	96.6
合　計	7,429,960,662	6,306,315,034	40,176,209	1,083,469,419	84.9

支出済額 63 億 631 万 5,034 円は、前年度 69 億 9,051 万 1,225 円と比較して6億 8,419 万 6,191 円(9.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費3億 3,800 万 6,588 円(構成比率 5.4%)、予防費 12 億 8,381 万 4,697 円(構成比率 20.4%)、葬斎施設費1億 3,175 万 400 円(構成比率 2.1%)、母子健康センター費5億 3,310 万 4,653 円(構成比率 8.5%)、保健センター費5億 9,918 万 7,204 円(構成比率 9.5%)、2清掃費の清掃総務費 23 億 1,500 万 400 円(構成比率 36.7%)、塵芥処理費4億 569 万 477 円(構成比率 6.4%)、第一水光園費2億 3,316 万 537 円(構成比率 3.7%)、荒川南部環境センター費1億 1,786 万 459 円(構成比率 1.9%)である。

翌年度繰越額 4,017 万 6,209 円は、繰越明許分であり、1保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,554 万 4,109 円、2清掃費の塵芥収集業務経費 1,181 万 6,100 円、妻沼南河原環境浄化センター管理運営経費 281 万 6,000 円である。

不用額 10 億 8,346 万 9,419 円の主なものは、1保健衛生費の予防費7億 6,883 万 3,194 円、母子健康センター費 7,103 万 8,347 円、保健センター費 6,950 万 4,796 円、2清掃費の清掃総務費 6,148 万 3,650 円である。

5款 労働費

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 労働諸費	395,031,000	393,580,857	0	1,450,143	99.6

支出済額3億 9,358 万 857 円は、前年度3億 9,276 万 9,957 円と比較して 81 万 900 円(0.2%)の増加であり、その内訳は労働諸費3億 5,913 万 8,424 円(構成比率 91.2%)、勤労福祉施設費 3,444 万 2,433 円(構成比率 8.8%)である。

不用額 145 万 143 円は、1労働諸費の労働諸費 85 万 2,576 円、勤労福祉施設費 59 万 7,567 円である。

6款　農林水産業費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 農業費	1,760,972,000	1,123,744,633	558,500,000	78,727,367	63.8
2 林業費	21,728,000	21,694,309	0	33,691	99.8
合　計	1,782,700,000	1,145,438,942	558,500,000	78,761,058	64.3

支出済額11億4,543万8,942円は、前年度11億9,208万969円と比較して4,664万2,027円(3.9%)の減少である。

支出済額の主なものは、1農業費の農業総務費2億4,831万8,067円（構成比率21.7%)、農業振興費1億345万4,909円(構成比率9.0%)、農地費5億6,866万1,766円(構成比率49.6%)である。

翌年度繰越額5億5,850万円は、繰越明許分であり、1農業費の産地生産基盤パワーアップ事業である。

不用額7,876万1,058円の主なものは、1農業費の農業総務費2,471万4,915円、農業振興費2,892万7,091円、農地費992万9,234円である。

7款　商工費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 商工費	3,991,928,000	2,956,136,458	810,000,000	225,791,542	74.1

支出済額29億5,613万6,458円は、前年度27億9,037万3,349円と比較して1億6,576万3,109円(5.9%)の増加である。これは、市内の加盟店のみで利用可能な熊谷市地域電子マネー「クマPAY」を導入し、地域経済の活性化と市内のキャッシュレス化を図るための電子地域通貨発行事業を実施したことなどによるものである。

支出済額は、商工総務費2億2,462万4,936円（構成比率7.6%)、商工業振興費25億7,663万1,530円(構成比率87.2%)、観光費1億2,493万1,314円（構成比率4.2%)、道の駅施設費2,994万8,678円(構成比率1.0%)である。

翌年度繰越額8億1,000万円は、繰越明許分であり、1商工費のクマPAY普及促進事業7億5,400万円、トラック運送事業者応援事業5,600万円である。

不用額2億 2,579 万 1,542 円の主なものは、商工総務費 1,372 万 131 円、商工業振興費2億 822 万 5,470 円である。

8款　土木費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 土木管理費	405,703,000	372,103,753	0	33,599,247	91.7
2 道路橋りょう費	3,284,672,700	2,705,573,139	373,878,916	205,220,645	82.4
3 河川費	777,032,500	496,062,671	218,068,500	62,901,329	63.8
4 都市計画費	4,024,810,090	3,676,283,587	473,000	348,053,503	91.3
5 住宅費	193,818,000	152,682,517	18,000,000	23,135,483	78.8
合　計	8,686,036,290	7,402,705,667	610,420,416	672,910,207	85.2

支出済額 74 億 270 万 5,667 円は、前年度 73 億 331 万 7,776 円と比較して 9,938 万 7,891 円（1.4%）の増加である。

支出済額の主なものは、1土木管理費の土木総務費3億 7,210 万 3,753 円（構成比率 5.0%）、2道路橋りょう費の道路維持費 14 億 1,484 万 9,273 円(構成比率 19.1%)、道路新設改良費8億 1,920 万 9,317 円（構成比率 11.1%）、橋りょう維持費4億 3,163 万 3,549 円（構成比率 5.8%）、3河川費の河川改良費4億 2,101 万 7,573 円(構成比率 5.7%)、4都市計画費の都市計画総務費3億 130 万 681 円（構成比率 4.1%）、土地区画整理費 12 億 9,547 万 2,816 円（構成比率 17.5%）、街路事業費1億 3,489 万 3,157 円（構成比率 1.8%）、下水道費 11 億 1,553 万 3,000 円 （構成比率 15.1%）、公園緑地費4億 1,788 万 7,609 円（構成比率 5.6%）、運動公園管理費4億 1,087 万 8,680 円（構成比率 5.6%）、5住宅費の住宅管理費1億 5,268 万 2,517 円（構成比率 2.1%）である。

支出済額の中で大きな経費の事業は、2道路橋りょう費の道路維持費の道路維持経費9億 546 万 7,377 円、道路新設改良費の道路整備事業3億 1,965 万 3,637 円、「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業1億 5,116 万 31 円、橋りょう維持費の橋りょう整備事業（繰越明許分含む。）4億 2,066 万 6,549 円、3河川費の河川改良費の排水路等維持管理経費1億 5,561 万 4,798 円、4都市計画費の土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出事業 12 億 6,331 万 8,630 円、下水道費の下水道事業繰出事業

11 億 1,553 万 3,000 円、公園緑地費の公園等維持管理経費1億 5,645 万 524 円、運動公園管理費の熊谷運動公園管理運営経費2億 6,963 万 9,680 円、別府沼公園・妻沼運動公園等管理運営経費1億 2,756 万 7,000 円である。

翌年度繰越額6億 1,042 万 416 円は、繰越明許分であり、2道路橋りょう費の道路管理経費 162 万 6,416 円、道路維持経費 550 万円、交通安全対策事業 5,966 万 1,600 円、道路整備事業1億 2,279 万 3,420 円、市道 90007 号線道路改良事業1億 5,338 万 3,130 円、池上地区「道の駅」関連道路整備事業 704 万 7,899 円、通学路整備事業 158 万 9,890 円、橋りょう整備事業 2,227 万 6,561 円、3河川費のかわまちづくり計画策定事業 728 万 6,400 円、排水機場維持管理経費 2,180 万円、新星川改修事業1億 4,960 万 1,900 円、排水路等維持管理経費 3,938 万 200 円、4都市計画費の熊谷運動公園管理運営経費 47 万 3,000 円、5住宅費の市営住宅維持管理経費 1,800 万円である。

不用額6億 7,291 万 207 円の主なものは、2道路橋りょう費の道路維持費 7,345 万 8,711 円、道路新設改良費 7,821 万 2,344 円、橋りょう維持費 5,122 万 8,590 円、3河川費の河川改良費 5,248 万 9,827 円、4都市計画費の土地区画整理費2億 2,793 万 584 円である。

9款 消防費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 消防費	2,744,643,100	2,596,648,362	71,185,000	76,809,738	94.6

支出済額 25 億 9,664 万 8,362 円は、前年度 26 億 6,586 万 1,225 円と比較して 6,921 万 2,863 円（2.6%）の減少である。

支出済額は、消防総務費 20 億 5,533 万 2,626 円（構成比率 79.2%）、常備消防費2億 8,985 万 4,223 円（構成比率 11.2%）、消防団費1億 9,566 万 1,080 円（構成比率 7.5%）、防災費 5,580 万 433 円（構成比率 2.1%）である。

翌年度繰越額 7,118 万 5,000 円は、繰越明許分であり、消防団設備充実事業 2,354 万 8,000 円、中央分団・団本部小隊車庫建築事業 4,763 万 7,000 円である。

不用額 7,680 万 9,738 円の主なものは、消防総務費 4,275 万 7,374 円、常備消防費 2,143 万 3,877 円である。

10款 教育費

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 教育総務費	1,452,119,000	1,390,074,190	0	62,044,810	95.7
2 小学校費	3,270,201,000	1,747,010,901	1,264,000,000	259,190,099	53.4
3 中学校費	2,796,527,000	1,488,356,558	1,085,000,000	223,170,442	53.2
4 幼稚園費	31,719,000	26,741,241	0	4,977,759	84.3
5 社会教育費	1,760,338,000	1,642,426,121	0	117,911,879	93.3
6 保健体育費	1,726,662,000	1,505,346,811	180,912,000	40,403,189	87.2
合 計	11,037,566,000	7,799,955,822	2,529,912,000	707,698,178	70.7

支出済額77億9,995万5,822円は、前年度69億3,188万9,156円と比較して8億6,806万6,666円（12.5%）の増加である。

支出済額の主なものは、1教育総務費の事務局費2億9,902万6,766円（構成比率3.8%）、教育指導費10億927万8,542円（構成比率12.9%）、2小学校費の学校管理費4億5,843万1,347円（構成比率5.9%）、学校建設費12億1,428万5,935円（構成比率15.6%）、3中学校費の学校管理費3億600万797円(構成比率3.9%)、学校建設費11億534万3,935円(構成比率14.2%)、5社会教育費の社会教育総務費2億2,118万6,380円（構成比率2.8%）、公民館費4億3,670万516円（構成比率5.6%）、図書館費2億4,664万4,286円（構成比率3.2%）、文化会館費4億4,448万8,637円（構成比率5.7%）、生涯学習推進費1億2,012万5,379円（構成比率1.5%）、6保健体育費の保健体育総務費1億5,752万29円（構成比率2.0%）、学校給食センター費11億1,147万5,185円（構成比率14.3%）、学校給食費2億3,635万1,597円（構成比率3.0%）である。

翌年度繰越額25億2,991万2,000円は、繰越明許分であり、2小学校費の小学校校舎大規模改造事業10億5,700万円、小学校トイレ整備事業2億700万円、3中学校費の中学校校舎大規模改造事業5億6,300万円、中学校トイレ整備事業5億2,200万円、6保健体育費の新熊谷学校給食センター整備事業8,061万2,000円、学校給食費負担軽減支援事業1億30万円である。

不用額7億769万8,178円の主なものは、2小学校費の学校管理費1億4,292万4,653円、学校建設

費1億 907 万 5,065 円、3中学校費の学校管理費 8,962 万 6,203 円、学校建設費1億 1,538 万 9,065 円である。

11 款　公債費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　公債費	4,382,997,000	4,290,358,553	0	92,638,447	97.9

支出済額 42 億 9,035 万 8,553 円は、前年度 42 億 5,439 万 6,053 円と比較して 3,596 万 2,500 円(0.8%)の増加であり、公債費は、元金 42 億 3,613 万 3,906 円、利子 5,422 万 4,647 円の償還である。

12 款　予備費　　（単位　円）

項	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	差引予算現額	不用額
1　予備費	100,000,000	0	2,359,094	97,640,906	97,640,906

予備費充用額 235 万 9,094 円は、2款1項5目江南庁舎維持管理経費へ予算充用したものである。

３　特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか3会計で、歳入歳出決算は次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
5年度	24,201,690,472	23,566,800,769	23,188,927,381	377,873,388	97.4	95.8
4年度	25,030,096,301	23,885,724,416	23,443,228,151	442,496,265	95.4	93.7
比較増減	△828,405,829	△318,923,647	△254,300,770	△64,622,877	2.0	2.1

決算額を前年度と比較すると、歳入 235 億 6,680 万 769 円は前年度 238 億 8,572 万 4,416 円に対し3億 1,892 万 3,647 円（1.3%）の減少、歳出 231 億 8,892 万 7,381 円は前年度 234 億 4,322 万 8,151 円に対し2億 5,430 万 770 円（1.1%）の減少である。これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計が 1 億 3,420 万 8,285 円増加したものの、令和4年度をもって公共用地先行取得事業の償還が終了したことにより497 万 3,219 円、令和5年度から農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したことにより4億 1,233 万 1,105 円減少したことなどによるものである。

不用額は6億 6,148 万 5,603 円である。

一般会計からの繰入金の状況は、42 ページの別表1のとおり、繰入額 36 億 3,866 万 3,059 円は、前年度 38 億 3,177 万 2,620 円と比較して1億 9,310 万 9,561 円（5.0%）の減少である。

各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。

⑴　国民健康保険特別会計　・・・・・・・　別表6（55 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　　入	歳　　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
5年度	19,304,521,000	19,007,294,717	19,007,294,717	0	98.5	98.5
4年度	19,684,968,000	19,018,332,942	19,018,332,942	0	96.6	96.6
比較増減	△380,447,000	△11,038,225	△11,038,225	0	1.9	1.9

歳入歳出決算額190億729万4,717円は、前年度190億1,833万2,942円と比較して1,103万8,225円（0.1%）の減少である。

一般会計繰入金 17 億 6,760 万 9,199 円は、前年度 16 億 1,300 万 6,531 円と比較して1億 5,460 万 2,668 円増加している。

ア 歳　入

決算額は、予算現額 193 億 452 万 1,000 円に対して収入済額 190 億 729 万 4,717 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、98.5%（前年度 96.6%）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 34 億 6,096 万 3,809 円（構成比率 18.2%）、県支出金 137 億 1,837 万 9,209 円（構成比率 72.2%）、繰入金 17 億 6,760 万 9,199 円（構成比率 9.3%）である。

国民健康保険税の収納状況は、別表7・8（56～58 ページ）のとおりである。

国民健康保険税の調定額 39 億 6,804 万 6,537 円は、現年課税分 34 億 6,494 万 7,900 円、滞納繰越分5億 309 万 8,637 円である。

これに対する収入済額は、現年課税分 33 億 2,642 万 2,144 円、滞納繰越分1億 3,454 万 1,665 円、合計 34 億 6,096 万 3,809 円であり、前年度 36 億 8,761 万 4,579 円と比較して2億 2,665 万 770 円(6.1%)の減少となっている。

納税率は、現年課税分 96.0%、滞納繰越分 26.7%、合計 87.2%であり、前年度 86.4%と比較して 0.8 ポイント向上している。

収入未済額4億 5,233 万 8,155 円は、前年度5億 261 万 9,138 円と比較して 5,028 万 983 円（10.0%）の減少である。

不納欠損額 5,783 万 7,501 円は、前年度 8,117 万 937 円と比較して 2,333 万 3,436 円(28.7%)の減少である。不納欠損額は、国民健康保険税 5,474 万 4,573 円と諸収入 309 万 2,928 円である。

なお、国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 4,418 万 2,293 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 1,056 万 2,280 円であり、諸収入は過年度返納金である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 193 億 452 万 1,000 円に対して支出済額 190 億 729 万 4,717 円で差引2億 9,722 万 6,283 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 134 億 7,030 万 7,702 円(構成比率 70.9%)、国民健康保険事業費納付金 50 億 667 万 6,783 円(構成比率 26.3%)、保健事業費2億 1,926 万 1,115 円(構成比率 1.2%)である。

⑵ 駐車場事業特別会計 ・・・・・・ 別表9(59 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
5年度	19,004,000	15,323,564	15,323,564	0	80.6	80.6
4年度	20,825,000	17,388,819	17,388,819	0	83.5	83.5
比較増減	△1,821,000	△2,065,255	△2,065,255	0	△2.9	△2.9

歳入歳出決算額 1,532 万 3,564 円は、前年度 1,738 万 8,819 円と比較して 206 万 5,255 円(11.9%)の減少である。

一般会計繰入金 225 万 1,674 円は、前年度 581 万 1,671 円と比較して 355 万 9,997 円減少している。

ア 歳　入

決算額は、予算現額 1,900 万 4,000 円に対して収入済額 1,532 万 3,564 円で、予算現額に対する

収入済額の割合は 80.6%（前年度 83.5%）である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 1,291 万 7,900 円（構成比率 84.3%）、一般会計繰入金 225 万 1,674 円（構成比率 14.7%）である。

駐車場利用状況は、次のとおりである。

区　分	駐車台数延べ（台）	使用料（円）
5年度	26,131	12,917,900
4年度	23,374	11,423,550
比較増減	2,757	1,494,350

駐車台数2万 6,131 台は、前年度2万 3,374 台と比較して 2,757 台（11.8%）の増加、使用料 1,291 万 7,900 円は前年度 1,142 万 3,550 円と比較すると 149 万 4,350 円（13.1%）の増加である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 1,900 万 4,000 円に対して支出済額 1,532 万 3,564 円で差引 368 万 436 円の不用額を生じている。

支出済額は、駐車場費（構成比率 100.0%）であり、市営本町駐車場の維持管理を行うものである。

支出済額の主なものは、委託料 1,058 万 1,560 円（構成比率 69.1%）である。

⑶ 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・ 別表 10（60 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
5年度	1,945,521,472	1,717,941,460	1,366,663,972	351,277,488	88.3	70.2
4年度	1,963,916,301	1,683,347,295	1,324,765,223	358,582,072	85.7	67.5
比較増減	△18,394,829	34,594,165	41,898,749	△7,304,584	2.6	2.7

決算額を前年度と比較すると、歳入 17 億 1,794 万 1,460 円は前年度 16 億 8,334 万 7,295 円に対し 3,459 万 4,165 円(2.1%)の増加、歳出 13 億 6,666 万 3,972 円は前年度 13 億 2,476 万 5,223 円に対し 4,189 万 8,749 円(3.2%)の増加である。

一般会計繰入金 12 億 6,331 万 8,630 円は、前年度 13 億 6,985 万 81 円と比較して1億 653 万 1,451 円減少している。

差引額3億 5,127 万 7,488 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

本事業は、籠原中央第一土地区画整理事業のほか2地区の土地区画整理事業を実施しており、本年度末現在の事業の進捗状況は、次のとおりである。

(単位 %)

項目 / 地区名	仮換地指定進捗率	街路築造進捗率	建物移転進捗率	事業費進捗率
籠原中央第一	100.0	99.8	99.9	98.7
上石第一	99.7	65.6	97.1	97.3
上之	95.6	39.1	62.8	59.7

ア 歳　入

決算額は、予算現額 19 億 4,552 万 1,472 円に対して収入済額 17 億 1,794 万 1,460 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、88.3%(前年度 85.7%)である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 7,969 万 5,400 円(構成比率 4.6%)、繰入金 12 億 6,331 万 8,630 円(構成比率 73.5%)、繰越金3億 5,858 万 2,072 円(構成比率 20.9%)である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 19 億 4,552 万 1,472 円に対して支出済額 13 億 6,666 万 3,972 円、翌年度繰越額3億 5,127 万 7,488 円、差引2億 2,758 万 12 円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、籠原中央第一土地区画整理費 3,330 万 6,155 円(構成比率 2.4%)、上石第一土地区画整理費1億 4,686 万 3,480 円(構成比率 10.7%)、上之土地区画整理費 11 億 8,649 万 4,337 円(構成比率 86.8%)である。

翌年度繰越額3億 5,127 万 7,488 円のうち、事故繰越分1億 2,256 万 841 円は上石第一土地区画整理費であり、繰越明許分2億 2,871 万 6,647 円の内訳は、上石第一土地区画整理費1億 291 万 5,400 円、上之土地区画整理費1億 2,580 万 1,247 円である。

⑷ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・ 別表 11(61 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
5年度	2,932,644,000	2,826,241,028	2,799,645,128	26,595,900	96.4	95.5
4年度	2,789,229,000	2,693,475,893	2,665,436,843	28,039,050	96.6	95.6
比較増減	143,415,000	132,765,135	134,208,285	△1,443,150	△0.2	△0.1

決算額を前年度と比較すると、歳入 28 億 2,624 万 1,028 円は前年度 26 億 9,347 万 5,893 円に対し1億 3,276 万 5,135 円(4.9%)の増加、歳出 27 億 9,964 万 5,128 円は前年度 26 億 6,543 万 6,843 円に対し1億 3,420 万 8,285 円(5.0%)の増加である。

一般会計繰入金6億 548 万 3,556 円は、前年度5億 5,555 万 118 円と比較して 4,993 万 3,438 円増加している。

差引額 2,659 万 5,900 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 29 億 3,264 万 4,000 円に対して収入済額 28 億 2,624 万 1,028 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、96.4%(前年度 96.6%)である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 21 億 8,678 万 9,670 円(構成比率 77.4%)、一般会計繰入金6億 548 万 3,556 円(構成比率 21.4%)、繰越金 2,803 万 9,050 円(構成比率 1.0%)、諸収入 592 万 8,752 円(構成比率 0.2%)である。

収入未済額 944 万円は、前年度 1,076 万 9,340 円と比較して 132 万 9,340 円(12.3%)の減少である。

不納欠損額 301 万 4,770 円は、前年度 291 万 4,090 円と比較して 10 万 680 円(3.5%)の増加である。

イ 歳 出

決算額は、予算現額 29 億 3,264 万 4,000 円に対して支出済額 27 億 9,964 万 5,128 円で、差引1億 3,299 万 8,872 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 27 億 3,563 万 3,266 円（構成比率 97.7%）である。

4　実質収支に関する調書

地方自治法第233条第1項の規定に基づき、同法施行令第166条第2項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

（単位　千円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		80,046,724	74,665,221	5,381,503	0	838,144	0	838,144	4,543,359	0
特別会計	国民健康保険	19,007,295	19,007,295	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	15,324	15,324	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業	1,717,941	1,366,664	351,277	0	228,716	122,561	351,277	0	0
	後期高齢者医療	2,826,241	2,799,645	26,596	0	0	0	0	26,596	0
	計	23,566,801	23,188,928	377,873	0	228,716	122,561	351,277	26,596	0

５　財産に関する調書

決算附属書類として提出された本調書は、本年度中における財産の増減を明らかにするため作成されたものである。

⑴ 公有財産

ア 土　地

区　分	4年度末現在高（㎡）	5年度中増減高（㎡）	5年度末現在高（㎡）
行政財産	3,618,366.99	△33,446.85	3,584,920.14
普通財産	240,279.84	16,908.51	257,188.35
合　計	3,858,646.83	△16,538.34	3,842,108.49

行政財産は、33,446.85 ㎡(0.9%)の減となり、年度末現在高は 358 万 4,920.14 ㎡である。

普通財産は、16,908.51 ㎡(7.0%)の増となり、年度末現在高は 25 万 7,188.35 ㎡である。

増減の主な要因は、農業集落排水施設が公営企業会計に移行したことによるものと、旧星宮小学校の学校用途廃止により普通財産となったことによるものである。

イ 建　物

区　分	4年度末現在高（㎡）	5年度中増減高（㎡）	5年度末現在高（㎡）
行政財産	547,864.14	△5,573.39	542,290.75
普通財産	1,010.57	3,183.17	4,193.74
合　計	548,874.71	△2,390.22	546,484.49

行政財産は、5,573.39 ㎡(1.0%)の減となり、年度末現在高は 54 万 2,290.75 ㎡である。

普通財産は、3,183.17 ㎡(315.0%)の増となり、年度末現在高は 4,193.74 ㎡である。

増減の主な要因は、上段と同様である。

ウ 動　産

区　　分	4年度末 現在高 （機）	5年度中 増減高 （機）	5年度末 現在高 （機）
航空機(グライダー)	1	0	1

年度内において増減はなく、航空機（グライダー）１機である。

エ 特許権

区　　分	4年度末 現在高 （通）	5年度中 増減高 （通）	5年度末 現在高 （通）
特許証(歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体)	1	△1	0
商標登録証(雪くま)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 41 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 41 類)	1	0	1
商標登録証(熊谷スポーツコミッション)	1	0	1

年度内において特許証(歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体)１件が減となり、年度末現在高は６通である。

オ 株　式

区　　分	4年度末 現在額(千円)	5年度中 増減額(千円)	5年度末 現在額(千円)
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	3,000
株式会社ティアラ21株券	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	3,500
合　　計	59,350	0	59,350

年度内において増減はなく、年度末現在額は5件で 5,935 万円である。

カ　出資による権利

区　　分	4年度末 現在高（千円）	5年度中 増減高（千円）	5年度末 現在高（千円）
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	65,000
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	101,236	0	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	4,345
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	13,000
合　　計	421,742	0	421,742

年度内において増減はなく、年度末現在高は 12 件で4億 2,174 万 2,000 円である。

⑵ 物 品

年度内において 37 件の増、16 件の減となり、物品の年度末現在高は 870 件である。

なお、この物品の集計は、熊谷市物品管理規則による重要物品（取得価格が 80 万円以上のもの及び自動車）に該当するものである。

⑶ 債 権

区　　分	4年度末 現在額（千円）	5年度中 増減額（千円）	5年度末 現在額（千円）
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	216,658	△33,332	183,326
熊谷市入学準備金貸付金	4,589	1,244	5,833
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	566	△349	217
合　　計	221,813	△32,437	189,376

貸付金年度末現在額は、 1 億 8, 937 万 6, 000 円である。

⑷ 基 金

基金は、全 20 基金である。

5年度末現在高 250 億 140 万 7,594 円は、4年度末 244 億 8,826 万 2,136 円と比較して5億 1,314 万 5,458 円（2.1％）の増となっている。 これは、貸付金が 768 万 500 円減少したものの、有価証券4億円、現金1億 2,082 万 5,958 円が増加したことによるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用審査意見書「第6 基金の運用状況」（67 ページ）のとおりである。

第５　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類については、地方自治法の規定に基づいて作成されており、審査の結果、計数は正確であり、予算執行についても適正かつ効率的、合理的に執行されたものと認められる。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が 1,036 億 1,352 万 4,543 円（前年度比 102.4％）、歳出が 978 億 5,414 万 8,395 円（前年度比 103.1％）、差引残額は 57 億 5,937 万 6,148 円である。この残額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、45 億 6,995 万 5,044 円の黒字となっており、おおむね健全財政は堅持されたと認められる。単年度収支では 5 億 8,481 万 2,197 円で赤字となり、今後も厳しい財政事情が見込まれることから、引き続き必要な財源の確保と経費節減に努めていただきたい。

会計別の決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が 800 億 4,672 万 3,774 円（前年度比 103.6％）、歳出が 746 億 6,522 万 1,014 円（前年度比 104.5％）で、歳入から歳出を差し引いた残額は 53 億 8,150 万 2,760 円で、この金額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では、45 億 4,335 万 9,144 円の黒字となっている。

歳入については、自主財源が 52.4％（前年度 53.8％）、依存財源が 47.6％（前年度 46.2％）となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べ 1.4 ポイント減少している。自主財源のうち、市税収入では、昨年に引き続き増収となり、市税の決算額は 309 億 8,968 万 2,846 円で、前年度に比べ２億 5,790 万 7,931 円（0.8％）増加した。

市税の納税率については、債権差押えや不動産公売の積極的な実施、更には納税コールセンターの効果的な運用などの取組により、現年度分 99.4％（前年度 99.4％）、滞納繰越分 45.7％（前年度 50.5％）、合計納税率 98.8％（前年度 98.7％）と、0.1 ポイント上昇するとともに、現年度分の収納確保対策として、コンビニ収納やスマートフォンアプリによるオンライン決済など、収納チャンネルの拡充による納税者の利便性の向上にも貢献している。引き続き、多様化するキャッシュレス社会に対応した納税環境の整備を図るとともに、費用対効果を念頭に口座振替の推進にも市全体で取り組まれたい。

あわせて、税外債権である生活保護費徴収金や保育所入所児童保護者負担金等の強制徴収公債権、生活保護費返納金や児童扶養手当返還金等の非強制徴収公債権及び住宅資金貸付金や市営住宅使用料等の私債権においては、調定、督促、催告等の一連の法的手続を適正に行うなど的確な債権管理の下、収入未済額の縮減に最善の努力を望むものである。特に、自力執行権が付与されている強制徴収公債権については、滞納者の財産状況や生活状況等を把握

の上、厳正かつ的確な滞納整理を推進されたい。

また、不納欠損処分に当たっては、関係法令及び熊谷市債権管理条例等を踏まえ、厳正かつ的確に対処されたい。

なお、市全体の債権管理については、令和４年度に納税課に債権管理係が設置され、債権管理の実務に係る担当者研修会を開催し、所管部課からの相談に対する具体的な指導を行い、更には処理困難事案を引き受けて処理促進を図るなど十分その期待に応えている。引き続き所管部課と緊密な連携を図りながら、徴収事務の統一化や不良債権処理の推進に向けて、全庁的な債権管理事務のリード役として尽力願いたい。

歳出決算額は、746億6,522万1,014円で、前年度に比べ31億9,472万1,786円(4.5%)増加しており、特に、総務費が10億1,437万6,268円(15.8%)、教育費が8億6,806万6,666円（12.5%）増加している。また、性質別の割合をみると、義務的経費の割合が50.7%で、前年度と比較して1.0ポイント増加しているが、国の施策により、物価高騰の影響を受けやすい低所得者世帯や子育て世帯などの生活支援のために給付事業を実施したことが主な増額の要因として挙げられる。

市債については、本年度、元金42億3,613万3,906円、利子5,422万4,647円を償還し、本年度末の未償還残高が267億6,946万1,381円となり、前年度末現在高に比べ9億9,083万3,906円(3.6%)減少している。引き続き将来の財政負担を考慮しながら市債の適正な運用に努められたい。

特別会計については、歳入総額が235億6,680万769円(前年度比98.7%)、歳出総額が231億8,892万7,381円（前年度比98.9%）で、差引残額３億7,787万3,388円となり、繰越財源３億5,127万7,488円(土地区画整理事業)を控除した2,659万5,900円が翌年度に繰り越す実質収支となる。

このうち、国民健康保険特別会計については、財源の根幹をなす国民健康保険税の収入未済額が４億5,233万8,155円で、前年度に比べ5,028万983円（10.0%）減少しているものの、なおも高額である。一般会計からの繰入金に依存することのない安定した事業運営を行うため、引き続き口座振替の推進、コンビニ収納及びスマートフォンアプリによるオンライン決済など収納チャンネルの拡充による新規滞納の発生未然防止策を徹底するとともに、長期・大口の滞納事案については、滞納整理計画を策定し、その実施にあたっては滞納者の生活状況や財産状況を的確に把握の上、滞納処分の停止を含む厳正・的確な滞納整理を展開されたい。

このほか、後期高齢者医療保険料の収入未済額も前年と比較すると減少しているものの、

依然として高額であることから、より一層の収入率の向上に努め、その縮減を図られたい。

なお、後期高齢者医療保険料は強制徴収公債権で消滅時効が２年であることから、高額滞納事案を中心として、早期に厳正かつ的確な滞納整理に着手願いたい。

歳入において、市税全体で前年度を上回り増加したことなどから回復傾向が見られるが、国が発表した７月の月例経済報告では、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としていることから、原材料価格の上昇や円安の影響等により高騰する物価、エネルギー関連経費や労務単価の上昇など、社会経済情勢の変化に適切に対応しなければならない状況下にある。

また、歳出においては、老朽化した公共施設のアセットマネジメントの推進や子育て支援・保健拠点施設整備事業など大規模な新規事業も予定されているところであり、更には甚大な被害をもたらす予期せぬ災害への備えなど、今後ますます拡大する行政需要に加え、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する経済的な対策に対応する経費もあることから、厳しい財政運営が見込まれる。

一方、市民の利便性や暮らしの質の向上のため、国のデジタル田園都市国家構想基本方針を踏まえた自治体ＤＸやスマートシティの取組など、地域のデジタル化を加速させ、活力あるまちづくりの推進が求められているところである。

こうした背景を踏まえ、事業の実施に当たっては、職員一人一人が、現下の財政状況を十分に認識し、引き続き既存の事務事業の見直し等による行政改革に取り組み、一層の効率化と費用対効果を重視した事業実施を推進し、持続可能な財政構造を構築されたい。

決 算 審 査 資 料

※各表の構成比率の数値は、四捨五入しているため、総計とその内訳の計が
　一致しない場合がある。

別表１

令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	歳出 決算額
		円	円	円		円
一般会計		80,046,723,774		80,046,723,774		74,665,221,014
特別会計	国民健康保険	19,007,294,717	1,767,609,199	17,239,685,518	一般会計から	19,007,294,717
	駐車場事業	15,323,564	2,251,674	13,071,890	一般会計から	15,323,564
	土地区画整理事業	1,717,941,460	1,263,318,630	454,622,830	一般会計から	1,366,663,972
	後期高齢者医療	2,826,241,028	605,483,556	2,220,757,472	一般会計から	2,799,645,128
	計	23,566,800,769	3,638,663,059	19,928,137,710		23,188,927,381
合計		103,613,524,543	3,638,663,059	99,974,861,484		97,854,148,395

歳出			差引過不足額	
重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額	純計額
円	円	円	円	円
3,638,663,059	71,026,557,955	国民健康保険へ 1,767,609,199 駐車場事業へ 2,251,674 土地区画へ 1,263,318,630 後期高齢者医療へ 605,483,556	5,381,502,760	9,020,165,819
	19,007,294,717		0	△ 1,767,609,199
	15,323,564		0	△ 2,251,674
	1,366,663,972		351,277,488	△ 912,041,142
	2,799,645,128		26,595,900	△ 578,887,656
	23,188,927,381		377,873,388	△ 3,260,789,671
3,638,663,059	94,215,485,336		5,759,376,148	5,759,376,148

別表２

一般会計款別決算前年度比較表

（歳　入）

区分 / 款別	令和５年度				
	予算現額	構成比率	決算額	収入率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 市税	30,788,304,000	36.3	30,989,682,846	100.7	38.7
2 地方譲与税	604,670,000	0.7	663,669,000	109.8	0.8
3 利子割交付金	12,000,000	0.0	9,629,000	80.2	0.0
4 配当割交付金	300,000,000	0.4	175,635,000	58.5	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0.1	204,103,000	291.6	0.3
6 法人事業税交付金	369,000,000	0.4	426,105,000	115.5	0.5
7 地方消費税交付金	4,700,000,000	5.5	4,745,207,000	101.0	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	0.1	66,179,437	101.8	0.1
9 環境性能割交付金	93,000,000	0.1	128,322,276	138.0	0.2
10 地方特例交付金	211,628,000	0.2	211,902,000	100.1	0.3
11 地方交付税	6,686,232,000	7.9	6,808,366,000	101.8	8.5
12 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.0	21,479,000	85.9	0.0
13 分担金及び負担金	347,781,000	0.4	329,502,868	94.7	0.4
14 使用料及び手数料	672,505,000	0.8	736,764,065	109.6	0.9
15 国庫支出金	17,911,030,250	21.1	16,042,818,007	89.6	20.0
16 県支出金	6,177,393,000	7.3	5,359,264,847	86.8	6.7
17 財産収入	118,201,000	0.1	116,936,733	98.9	0.1
18 寄附金	54,302,000	0.1	65,460,001	120.5	0.1
19 繰入金	49,253,000	0.1	41,670,387	84.6	0.1
20 繰越金	5,794,131,802	6.8	5,794,131,850	100.0	7.2
21 諸収入	4,371,833,000	5.2	3,864,595,457	88.4	4.8
22 市債	5,411,300,000	6.4	3,245,300,000	60.0	4.1
合計	84,832,564,052	100.0	80,046,723,774	94.4	100.0

令　和　4　年　度			差引増減	
決 算 額	収入率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
30,731,774,915	101.5	39.8	257,907,931	0.8
658,356,001	113.2	0.9	5,312,999	0.8
10,762,000	56.6	0.0	△ 1,133,000	△ 10.5
154,962,000	172.2	0.2	20,673,000	13.3
120,637,000	172.3	0.2	83,466,000	69.2
458,284,000	104.2	0.6	△ 32,179,000	△ 7.0
4,794,820,000	104.2	6.2	△ 49,613,000	△ 1.0
68,001,582	113.3	0.1	△ 1,822,145	△ 2.7
114,267,171	114.3	0.1	14,055,105	12.3
216,687,000	100.7	0.3	△ 4,785,000	△ 2.2
6,033,113,000	102.6	7.8	775,253,000	12.8
24,891,000	83.0	0.0	△ 3,412,000	△ 13.7
331,484,460	91.9	0.4	△ 1,981,592	△ 0.6
690,995,312	101.9	0.9	45,768,753	6.6
16,302,799,182	94.0	21.1	△ 259,981,175	△ 1.6
5,209,591,278	95.7	6.7	149,673,569	2.9
97,653,919	104.0	0.1	19,282,814	19.7
123,294,476	103.0	0.2	△ 57,834,475	△ 46.9
38,038,845	84.3	0.0	3,631,542	9.5
6,561,280,452	100.0	8.5	△ 767,148,602	△ 11.7
2,986,537,485	102.1	3.9	878,057,972	29.4
1,536,400,000	45.9	2.0	1,708,900,000	111.2
77,264,631,078	97.4	100.0	2,782,092,696	3.6

（歳　出）

区分 / 款別	令和5年度				
	予算現額	構成比率	決算額	執行率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 議会費	451,871,000	0.5	431,254,769	95.4	0.6
2 総務費	7,950,892,094	9.4	7,439,850,967	93.6	10.0
3 民生費	35,881,298,000	42.3	33,902,975,583	94.5	45.4
4 衛生費	7,429,960,662	8.8	6,306,315,034	84.9	8.4
5 労働費	395,031,000	0.5	393,580,857	99.6	0.5
6 農林水産業費	1,782,700,000	2.1	1,145,438,942	64.3	1.5
7 商工費	3,991,928,000	4.7	2,956,136,458	74.1	4.0
8 土木費	8,686,036,290	10.2	7,402,705,667	85.2	9.9
9 消防費	2,744,643,100	3.2	2,596,648,362	94.6	3.5
10 教育費	11,037,566,000	13.0	7,799,955,822	70.7	10.4
11 公債費	4,382,997,000	5.2	4,290,358,553	97.9	5.7
12 予備費	97,640,906	0.1	0	0.0	0.0
合計	84,832,564,052	100.0	74,665,221,014	88.0	100.0

令　和　4　年　度			差　引　増　減	
決　算　額	執行率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
422,559,132	94.9	0.6	8,695,637	2.1
6,425,474,699	88.1	9.0	1,014,376,268	15.8
32,101,265,687	94.9	44.9	1,801,709,896	5.6
6,990,511,225	84.7	9.8	△ 684,196,191	△ 9.8
392,769,957	99.6	0.5	810,900	0.2
1,192,080,969	91.8	1.7	△ 46,642,027	△ 3.9
2,790,373,349	96.7	3.9	165,763,109	5.9
7,303,317,776	86.8	10.2	99,387,891	1.4
2,665,861,225	95.4	3.7	△ 69,212,863	△ 2.6
6,931,889,156	74.8	9.7	868,066,666	12.5
4,254,396,053	98.0	6.0	35,962,500	0.8
0	0.0	0.0	0	0.0
71,470,499,228	90.1	100.0	3,194,721,786	4.5

別表３

過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表

款別＼年度＼区分		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	1 市税	30,989,682,846	38.7	30,731,774,915	39.8	30,052,796,109	38.0
	13 分担金及び負担金	329,502,868	0.4	331,484,460	0.4	337,126,841	0.4
	14 使用料及び手数料	736,764,065	0.9	690,995,312	0.9	685,118,687	0.9
	17 財産収入	116,936,733	0.1	97,653,919	0.1	255,085,289	0.3
	18 寄附金	65,460,001	0.1	123,294,476	0.2	196,901,633	0.3
	19 繰入金	41,670,387	0.1	38,038,845	0.0	53,605,809	0.1
	20 繰越金	5,794,131,850	7.2	6,561,280,452	8.5	5,735,541,564	7.3
	21 諸収入	3,864,595,457	4.8	2,986,537,485	3.9	2,877,820,276	3.6
	小計	41,938,744,207	52.4	41,561,059,864	53.8	40,193,996,208	50.9
依存財源	2 地方譲与税	663,669,000	0.8	658,356,001	0.9	705,626,001	0.9
	3 利子割交付金	9,629,000	0.0	10,762,000	0.0	17,432,000	0.0
	4 配当割交付金	175,635,000	0.2	154,962,000	0.2	170,939,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	204,103,000	0.3	120,637,000	0.2	202,859,000	0.3
	6 法人事業税交付金	426,105,000	0.5	458,284,000	0.6	462,419,000	0.6
	7 地方消費税交付金	4,745,207,000	5.9	4,794,820,000	6.2	4,643,480,000	5.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	66,179,437	0.1	68,001,582	0.1	70,434,157	0.1
	9 環境性能割交付金	128,322,276	0.2	114,267,171	0.1	93,481,339	0.1
	10 地方特例交付金	211,902,000	0.3	216,687,000	0.3	575,447,000	0.7
	11 地方交付税	6,808,366,000	8.5	6,033,113,000	7.8	6,148,722,000	7.8
	12 交通安全対策特別交付金	21,479,000	0.0	24,891,000	0.0	29,384,000	0.0
	15 国庫支出金	16,042,818,007	20.0	16,302,799,182	21.1	18,102,579,172	22.9
	16 県支出金	5,359,264,847	6.7	5,209,591,278	6.7	4,960,857,176	6.3
	22 市債	3,245,300,000	4.1	1,536,400,000	2.0	2,610,900,000	3.3
	小計	38,107,979,567	47.6	35,703,571,214	46.2	38,794,559,845	49.1
歳入合計		80,046,723,774	100.0	77,264,631,078	100.0	78,988,556,053	100.0

（空白のページ）

別表4

令和5年度市税収納状況表

区　　分	予算現額	構成比	調定額	構成比
	円	%	円	%
市民税	13,957,300,000	45.3	14,285,045,387	45.6
現年課税分	13,887,300,000	45.1	14,081,438,311	44.9
滞納繰越分	70,000,000	0.2	203,607,076	0.6
固定資産税	13,001,012,000	42.2	13,205,816,165	42.1
現年課税分	12,932,012,000	42.0	13,097,529,500	41.8
滞納繰越分	69,000,000	0.2	108,286,665	0.3
軽自動車税	606,800,000	2.0	629,092,083	2.0
現年課税分	601,800,000	2.0	608,751,000	1.9
滞納繰越分	5,000,000	0.0	20,341,083	0.1
市たばこ税	1,404,102,000	4.6	1,389,396,846	4.4
現年課税分	1,404,000,000	4.6	1,389,321,559	4.4
滞納繰越分	102,000	0.0	75,287	0.0
都市計画税	1,819,000,000	5.9	1,845,435,616	5.9
現年課税分	1,810,000,000	5.9	1,832,828,600	5.8
滞納繰越分	9,000,000	0.0	12,607,016	0.0
入湯税	90,000	0.0	276,600	0.0
現年課税分	90,000	0.0	276,600	0.0
合計	30,788,304,000	100.0	31,355,062,697	100.0
現年課税分	30,635,202,000	99.5	31,010,145,570	98.9
滞納繰越分	153,102,000	0.5	344,917,127	1.1

※納税率及び予算現額に対する収入済額の割合は小数第1位未満を四捨五入している。

収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	納税率	収入済額 予算現額
円	%	円	円	%	%
14,063,250,945	45.4	27,289,661	194,504,781	98.4	100.8
13,994,424,878	45.2	653,250	86,360,183	99.4	100.8
68,826,067	0.2	26,636,411	108,144,598	33.8	98.3
13,094,953,220	42.3	28,596,307	82,266,638	99.2	100.7
13,020,566,743	42.0	6,837,925	70,124,832	99.4	100.7
74,386,477	0.2	21,758,382	12,141,806	68.7	107.8
606,845,023	2.0	2,722,039	19,525,021	96.5	100.0
601,559,140	1.9	38,700	7,153,160	98.8	100.0
5,285,883	0.0	2,683,339	12,371,861	26.0	105.7
1,389,321,559	4.5	75,287	0	100.0	98.9
1,389,321,559	4.5	0	0	100.0	99.0
0	0.0	75,287	0	0.0	0.0
1,835,035,499	5.9	3,259,635	7,140,482	99.4	100.9
1,825,970,234	5.9	1,262,205	5,596,161	99.6	100.9
9,065,265	0.0	1,997,430	1,544,321	71.9	100.7
276,600	0.0	0	0	100.0	307.3
276,600	0.0	0	0	100.0	307.3
30,989,682,846	100.0	61,942,929	303,436,922	98.8	100.7
30,832,119,154	99.5	8,792,080	169,234,336	99.4	100.6
157,563,692	0.5	53,150,849	134,202,586	45.7	102.9

別表5

過去3年間における市税収納状況比較表

（単位　円）

税目	区分／年度	予算現額	調定額	伸長率(%)
市民税	令和 3 年度	13,227,000,000	13,892,752,542	△ 1.4
	令和 4 年度	13,696,000,000	14,104,281,693	1.5
	令和 5 年度	13,957,300,000	14,285,045,387	1.3
固定資産税	令和 3 年度	12,525,569,000	12,952,453,999	△ 2.1
	令和 4 年度	12,903,427,000	13,177,479,793	1.7
	令和 5 年度	13,001,012,000	13,205,816,165	0.2
軽自動車税	令和 3 年度	549,200,000	584,669,385	3.8
	令和 4 年度	582,900,000	615,475,474	5.3
	令和 5 年度	606,800,000	629,092,083	2.2
市たばこ税	令和 3 年度	1,185,000,000	1,308,545,550	6.8
	令和 4 年度	1,320,070,000	1,408,305,888	7.6
	令和 5 年度	1,404,102,000	1,389,396,846	△ 1.3
都市計画税	令和 3 年度	1,735,000,000	1,816,121,113	△ 1.9
	令和 4 年度	1,790,000,000	1,837,290,429	1.2
	令和 5 年度	1,819,000,000	1,845,435,616	0.4
入湯税	令和 5 年度	90,000	276,600	－
合計	令和 3 年度	29,221,769,000	30,554,542,589	△ 1.3
	令和 4 年度	30,292,397,000	31,142,833,277	1.9
	令和 5 年度	30,788,304,000	31,355,062,697	0.7

※令和5年度の納税率は小数第1位未満を四捨五入している。

（単位 円）

収入済額	伸長率(%)	不納欠損額	収入未済額	納税率(%)
13,630,156,952	△ 0.8	35,294,789	227,300,801	98.1
13,865,236,585	1.7	41,243,350	197,801,758	98.3
14,063,250,945	1.4	27,289,661	194,504,781	98.4
12,760,094,158	△ 0.4	31,063,057	161,296,784	98.5
13,042,875,893	2.2	27,167,567	107,436,333	99.0
13,094,953,220	0.4	28,596,307	82,266,638	99.2
559,316,248	4.6	3,087,963	22,265,174	95.7
592,027,053	5.8	3,118,438	20,329,983	96.2
606,845,023	2.5	2,722,039	19,525,021	96.5
1,308,443,738	6.8	0	101,812	99.9
1,408,230,601	7.6	0	75,287	99.9
1,389,321,559	△ 1.3	75,287	0	100.0
1,794,785,013	△ 0.2	1,828,950	19,507,150	98.8
1,823,404,783	1.6	1,417,206	12,468,440	99.2
1,835,035,499	0.6	3,259,635	7,140,482	99.4
276,600	－	0	0	100.0
30,052,796,109	△ 0.2	71,274,759	430,471,721	98.4
30,731,774,915	2.3	72,946,561	338,111,801	98.7
30,989,682,846	0.8	61,942,929	303,436,922	98.8

（空白のページ）

別表６

令和５年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 国民健康保険税	3,375,750,000	3,460,963,809	85,213,809	102.5	18.2
2 使用料及び手数料	1,000	4,030	3,030	403.0	0.0
3 県支出金	13,786,357,000	13,718,379,209	△ 67,977,791	99.5	72.2
4 財産収入	25,000	9,844	△ 15,156	39.4	0.0
5 繰入金	2,067,607,000	1,767,609,199	△ 299,997,801	85.5	9.3
6 諸収入	74,371,000	59,831,626	△ 14,539,374	80.5	0.3
7 国庫支出金	410,000	497,000	87,000	121.2	0.0
歳入合計	19,304,521,000	19,007,294,717	△ 297,226,283	98.5	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	215,609,000	184,605,460	31,003,540	85.6	1.0
2 保険給付費	13,637,271,000	13,470,307,702	166,963,298	98.8	70.9
3 国民健康保険事業費納付金	5,006,678,000	5,006,676,783	1,217	100.0	26.3
4 共同事業拠出金	2,000	605	1,395	30.3	0.0
5 保健事業費	311,989,000	219,261,115	92,727,885	70.3	1.2
6 積立金	26,000	9,844	16,156	37.9	0.0
7 公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
8 諸支出金	131,846,000	126,433,208	5,412,792	95.9	0.7
9 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,304,521,000	19,007,294,717	297,226,283	98.5	100.0

別表7

令和5年度国民健康保険税収納状況表

区分			予算現額 円	調定額 円	予算現額に対する割合 %
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	2,218,353,000	2,364,557,955	106.6
		介護納付金分	220,335,000	242,642,987	110.1
		後期高齢者支援金分	796,170,000	857,746,958	107.7
		計	3,234,858,000	3,464,947,900	107.1
	滞納繰越分	医療給付費分	90,407,000	310,912,682	343.9
		介護納付金分	11,476,000	34,092,686	297.1
		後期高齢者支援金分	38,015,000	132,459,586	348.4
		計	139,898,000	477,464,954	341.3
	小計		3,374,756,000	3,942,412,854	116.8
退職被保険者分	現年課税分	医療給付費分	0	0	−
		介護納付金分	0	0	−
		後期高齢者支援金分	0	0	−
		計	0	0	−
	滞納繰越分	医療給付費分	825,000	15,978,303	1,936.8
		介護納付金分	63,000	3,125,681	4,961.4
		後期高齢者支援金分	106,000	6,529,699	6,160.1
		計	994,000	25,633,683	2,578.8
	小計		994,000	25,633,683	2,578.8
合計			3,375,750,000	3,968,046,537	117.5
合計の内訳		現年課税分	3,234,858,000	3,464,947,900	107.1
		滞納繰越分	140,892,000	503,098,637	357.1

※納税率及び予算現額に対する割合は、小数第1位未満を四捨五入している。

収入済額 円	予算現額に対する割合 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	納税率 %
2,278,656,138	102.7	256,114	85,645,703	96.4
228,941,189	103.9	32,150	13,669,648	94.4
818,824,817	102.8	93,936	38,828,205	95.5
3,326,422,144	102.8	382,200	138,143,556	96.0
89,167,892	98.6	35,769,609	185,975,181	28.7
13,007,597	113.3	4,889,766	16,195,323	38.2
31,856,471	83.8	13,541,416	87,061,699	24.0
134,031,960	95.8	54,200,791	289,232,203	28.1
3,460,454,104	102.5	54,582,991	427,375,759	87.8
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
507,829	61.6	103,219	15,367,255	3.2
741	1.2	21,425	3,103,515	0.0
1,135	1.1	36,938	6,491,626	0.0
509,705	51.3	161,582	24,962,396	2.0
509,705	51.3	161,582	24,962,396	2.0
3,460,963,809	102.5	54,744,573	452,338,155	87.2
3,326,422,144	102.8	382,200	138,143,556	96.0
134,541,665	95.5	54,362,373	314,194,599	26.7

別表8

過去3年間における国民健康保険税収納状況比較表

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額	円 3,375,750,000	円 3,605,863,000	円 3,428,584,000
調定額	円 3,968,046,537	円 4,267,969,545	円 4,359,280,999
伸長率	% △ 7.0	% △ 2.1	% △ 5.9
収入済額	円 3,460,963,809	円 3,687,614,579	円 3,643,063,745
伸長率	% △ 6.1	% 1.2	% △ 2.4
不納欠損額	円 54,744,573	円 77,735,828	円 93,945,180
収入未済額	円 452,338,155	円 502,619,138	円 622,272,074
納税率	% 87.2	% 86.4	% 83.6

※納税率は小数第1位未満を四捨五入している。

別表９

令和５年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	10,800,000	12,917,900	2,117,900	119.6	84.3
2 繰入金	8,051,000	2,251,674	△ 5,799,326	28.0	14.7
3 諸収入	153,000	153,990	990	100.6	1.0
歳入合計	19,004,000	15,323,564	△ 3,680,436	80.6	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場費	18,904,000	15,323,564	3,580,436	81.1	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,004,000	15,323,564	3,680,436	80.6	100.0

別表１０

令和５年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	6,020,000	0	△ 6,020,000	0.0	0.0
2 国庫支出金	75,194,400	79,695,400	4,501,000	106.0	4.6
3 県支出金	12,600,000	10,402,000	△ 2,198,000	82.6	0.6
4 繰入金	1,490,844,000	1,263,318,630	△ 227,525,370	84.7	73.5
5 諸収入	2,281,000	5,943,358	3,662,358	260.6	0.3
6 繰越金	358,582,072	358,582,072	0	100.0	20.9
歳入合計	1,945,521,472	1,717,941,460	△ 227,580,012	88.3	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 区画整理費	1,945,421,472	1,366,663,972	351,277,488	227,480,012	70.3	100.0
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	1,945,521,472	1,366,663,972	351,277,488	227,580,012	70.2	100.0

別表１１

令和５年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	2,254,498,000	2,186,789,670	△ 67,708,330	97.0	77.4
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 繰入金	640,997,000	605,483,556	△ 35,513,444	94.5	21.4
4 繰越金	30,000,000	28,039,050	△ 1,960,950	93.5	1.0
5 諸収入	7,148,000	5,928,752	△ 1,219,248	82.9	0.2
歳入合計	2,932,644,000	2,826,241,028	△ 106,402,972	96.4	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	68,130,000	58,419,262	9,710,738	85.7	2.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,857,748,000	2,735,633,266	122,114,734	95.7	97.7
3 諸支出金	6,666,000	5,592,600	1,073,400	83.9	0.2
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	2,932,644,000	2,799,645,128	132,998,872	95.5	100.0

別表１２

令和５年度会計別節別集計表

節別＼会計別	一般会計		国民健康保険特別会計		駐車場事業特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	2,108,133,877	2.8	5,827,136	0.0	0	
2 給料	4,965,346,584	6.7	63,190,050	0.3	0	
3 職員手当等	3,853,527,535	5.2	35,722,177	0.2	0	
4 共済費	1,860,260,631	2.5	20,328,290	0.1	0	
5 災害補償費	4,221,104	0.0	0		0	
6 恩給及び退職年金	0		0		0	
7 報償費	271,866,784	0.4	326,480	0.0	0	
8 旅費	58,529,524	0.1	133,032	0.0	0	
9 交際費	2,547,917	0.0	0		0	
10 需用費	2,762,038,847	3.7	6,641,103	0.0	3,236,327	21.1
11 役務費	522,359,037	0.7	62,454,337	0.3	563,677	3.7
12 委託料	9,635,227,798	12.9	132,039,508	0.7	10,581,560	69.1
13 使用料及び賃借料	1,211,742,712	1.6	368,166	0.0	0	
14 工事請負費	5,007,941,734	6.7	0		0	
15 原材料費	19,386,983	0.0	0		0	
16 公有財産購入費	413,880,158	0.6	0		0	
17 備品購入費	334,713,518	0.4	0		0	
18 負担金、補助及び交付金	15,901,995,802	21.3	18,553,821,386	97.6	792,000	5.2
19 扶助費	14,032,081,330	18.8	0		0	
20 貸付金	1,057,150,000	1.4	0		0	
21 補償、補填及び賠償金	46,228,388	0.1	0		0	
22 償還金、利子及び割引料	6,226,502,291	8.3	126,433,208	0.7	0	
23 投資及び出資金	171,035,800	0.2	0		150,000	1.0
24 積立金	555,136,173	0.7	9,844	0.0	0	
25 寄附金	0		0		0	
26 公課費	4,673,600	0.0	0		0	
27 繰出金	3,638,692,887	4.9	0		0	
合計	74,665,221,014	100.0	19,007,294,717	100.0	15,323,564	100.0

会計別 / 節別	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		後期高齢者医療特別会計		総計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	3,893,408	0.3	4,452,338	0.2	2,122,306,759	2.2
2 給料	61,911,623	4.5	19,645,883	0.7	5,110,094,140	5.2
3 職員手当等	33,805,878	2.5	10,551,207	0.4	3,933,606,797	4.0
4 共済費	19,750,168	1.4	6,530,291	0.2	1,906,869,380	1.9
5 災害補償費	0		0		4,221,104	0.0
6 恩給及び退職年金	0		0		0	0.0
7 報償費	0		0		272,193,264	0.3
8 旅費	144,082	0.0	134,700	0.0	58,941,338	0.1
9 交際費	5,000	0.0	0		2,552,917	0.0
10 需用費	18,594,355	1.4	1,395,579	0.0	2,791,906,211	2.9
11 役務費	2,009,221	0.1	14,081,191	0.5	601,467,463	0.6
12 委託料	105,703,388	7.7	1,558,909	0.1	9,885,111,163	10.1
13 使用料及び賃借料	730,766	0.1	49,164	0.0	1,212,890,808	1.2
14 工事請負費	249,119,600	18.2	0		5,257,061,334	5.4
15 原材料費	1,302,598	0.1	0		20,689,581	0.0
16 公有財産購入費	0		0		413,880,158	0.4
17 備品購入費	0		0		334,713,518	0.3
18 負担金、補助及び交付金	44,327,031	3.2	2,735,633,266	97.7	37,236,569,485	38.1
19 扶助費	0		0		14,032,081,330	14.3
20 貸付金	0		0		1,057,150,000	1.1
21 補償、補填及び賠償金	825,317,654	60.4	0		871,546,042	0.9
22 償還金、利子及び割引料	0		5,592,600	0.2	6,358,528,099	6.5
23 投資及び出資金	20,000	0.0	20,000	0.0	171,225,800	0.2
24 積立金	0		0		555,146,017	0.6
25 寄附金	0		0		0	0.0
26 公課費	29,200	0.0	0		4,702,800	0.0
27 繰出金	0		0		3,638,692,887	3.7
合計	1,366,663,972	100.0	2,799,645,128	100.0	97,854,148,395	100.0

別表１３

令和５年度決算分析

		令和５年度	令和４年度	令和３年度
財政力指数		0.825	0.848	0.867
経常収支比率		87.6%	89.3%	86.1%
	※1	89.6%		88.2%
実質収支比率		11.0%	12.7%	14.8%
公債費負担比率		7.7%	8.0%	8.1%

※ 1　減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考：1　「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去３か年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の３年間の平均値

2　「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる（95%以上となると要注意）。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4　「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。
普通会計＝一般会計+公共用地先行取得特別会計+土地区画整理事業特別会計の一部（街路分）

写

熊監第４４７号
令和６年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　新　島　一　英

令和５年度熊谷市基金運用審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和5年度熊谷市財政調整基金
令和5年度熊谷市減債基金
令和5年度熊谷市平和基金
令和5年度熊谷市国際交流基金
令和5年度熊谷市職員退職手当基金
令和5年度熊谷市育英資金貸付基金
令和5年度熊谷市文化振興基金
令和5年度熊谷市市民しあわせ基金
令和5年度くまがや市民まごころ運動推進基金
令和5年度ふるさと熊谷の祭り応援基金
令和5年度熊谷市地域福祉基金
令和5年度熊谷市国民健康保険事業運営基金
令和5年度熊谷市みどりの基金
令和5年度熊谷市公共施設建設基金
令和5年度熊谷市スポーツ振興基金
令和5年度熊谷市まちなかにぎわい創出基金
令和5年度熊谷市森林環境整備基金
令和5年度熊谷市子育て支援基金
令和5年度熊谷市地方創生応援基金
令和5年度熊谷市産業振興基金

第２　審査の期間

令和6年7月12日から令和6年7月26日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、例月出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

第５　審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、原則として全ての基金を取りまとめ、定期性預金等により一括して運用している。また、財政調整基金の一部は国債、県債等により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に合わせて適切に、また、最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第６ 基金の運用状況

＜総 括 表＞

（単位 円）

基　　金　　別	区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
1 熊谷市財政調整基金	有価証券	1,293,333,000	400,000,000	1,693,333,000
	現　金	10,473,666,865	△ 205,004,619	10,268,662,246
2 熊谷市減債基金	現　金	342,607,308	△ 1,187,008	341,420,300
3 熊谷市平和基金	現　金	10,914,222	56,399	10,970,621
4 熊谷市国際交流基金	現　金	102,176,165	△ 1,852,859	100,323,306
5 熊谷市職員退職手当基金	現　金	2,033,862,250	634,994	2,034,497,244
6 熊谷市育英資金貸付基金	貸付金	116,016,500	△ 7,680,500	108,336,000
	現　金	118,338,792	7,350,328	125,689,120
7 熊谷市文化振興基金	現　金	113,420,445	35,025	113,455,470
8 熊谷市市民しあわせ基金	有価証券	3,000,000	0	3,000,000
	現　金	53,658,969	△ 102,790	53,556,179
9 くまがや市民まごころ運動推進基金	現　金	10,860,443	1,361,683	12,222,126
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金	現　金	25,129,689	497,932	25,627,621
11 熊谷市地域福祉基金	現　金	28,539,992	351,207	28,891,199
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金	現　金	31,614,927	9,844	31,624,771
13 熊谷市みどりの基金	現　金	19,964,719	△ 289,905	19,674,814
14 熊谷市公共施設建設基金	現　金	9,389,488,006	302,931,484	9,692,419,490
15 熊谷市スポーツ振興基金	現　金	22,338,670	8,643,786	30,982,456
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金	現　金	9,862,853	393,116	10,255,969
17 熊谷市森林環境整備基金	現　金	60,548,086	19,699,172	80,247,258
18 熊谷市子育て支援基金	現　金	228,920,235	△ 13,063,831	215,856,404
19 熊谷市地方創生応援基金	現　金	0	0	0
20 熊谷市産業振興基金	現　金	－	362,000	362,000
合　　計		24,488,262,136	513,145,458	25,001,407,594

1　熊谷市財政調整基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
有価証券	1,293,333,000	400,000,000	1,693,333,000
現　金	10,473,666,865	△205,004,619	10,268,662,246
計	11,766,999,865	194,995,381	11,961,995,246

⑴ 有価証券

5年度中の増減は、債券購入により4億円増加した。

⑵ 現金

5年度中の増減は、基金一括運用利子分 234 万 9,346 円、債券利子分 837 万 5,030 円、積立金分1億 8,343 万 7,000 円、定期預金利子分 76 万 1,479 円、普通預金利子分 3万 6,526 円、株式配当分3万 6,000 円を積み立てたことに対して、債券購入のため4億円を取り崩したことにより、2億 500 万 4,619 円減少した。

2　熊谷市減債基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	342,607,308	△1,187,008	341,420,300
計	342,607,308	△1,187,008	341,420,300

5年度中の増減は、基金一括運用利子分 10 万 6,942 円を積み立てたことに対して、129 万 3,950 円を取り崩したことにより、118 万 7,008 円減少した。

3　熊谷市平和基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	10,914,222	56,399	10,970,621
計	10,914,222	56,399	10,970,621

5年度中の増減は、寄附金分5万 3,000 円、基金一括運用利子分 3,399 円を積み立てたことにより、5万 6,399 円増加した。

４　熊谷市国際交流基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	102,176,165	△1,852,859	100,323,306
計	102,176,165	△1,852,859	100,323,306

5年度中の増減は、寄附金分 98 万 5,000 円、基金一括運用利子分3万 1,941 円を積み立てたことに対して、286 万 9,800 円を取り崩したことにより、185 万 2,859 円減少した。

５　熊谷市職員退職手当基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	2,033,862,250	634,994	2,034,497,244
計	2,033,862,250	634,994	2,034,497,244

5年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、63 万 4,994 円増加した。

６　熊谷市育英資金貸付基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
貸 付 金	116,016,500	△ 7,680,500	108,336,000
現　金	118,338,792	7,350,328	125,689,120
計	234,355,292	△330,172	234,025,120

⑴ 貸付金

5年度中の増減は、新規貸付を大学生7人高校生3人に 306 万円、継続貸付を大学生 23 人高校生4人に 882 万円、合わせて 1,188 万円の貸付けを行った一方、1,920 万 500 円が返済され、36 万円を不納欠損処理をしたことにより、768 万 500 円減少した。

⑵ 現金

5年度中の増減は、1,188 万円の貸付けを行ったことに対して、返済金分 1,920 万 500 円、基金一括運用利子分2万 9,533 円、普通預金利子分 295 円を積み立てたことにより、735 万 328 円増加した。

7　熊谷市文化振興基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	113,420,445	35,025	113,455,470
計	113,420,445	35,025	113,455,470

5年度中の増減は、50 万 3,000 円を取り崩したことに対して、寄附金分 50 万 2,472 円、基金一括運用利子分3万 5,553 円を積み立てたことにより、3万 5,025 円増加した。

8　熊谷市市民しあわせ基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
有価証券	3,000,000	0	3,000,000
現　金	53,658,969	△102,790	53,556,179
計	56,658,969	△102,790	56,556,179

⑴ 有価証券

5年度中の増減はない。

⑵ 現金

5年度中の増減は、寄附金分 190 万 3,000 円、基金一括運用利子分1万 7,210 円、株式配当分 30 万円を積み立てたことに対して、232 万 3,000 円を取り崩したことにより、10 万 2,790 円減少した。

9　くまがや市民まごころ運動推進基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	10,860,443	1,361,683	12,222,126
計	10,860,443	1,361,683	12,222,126

5年度中の増減は、90 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 225 万 8,000 円、基金一括運用利子分 3,683 円を積み立てたことにより、136 万 1,683 円増加した。

10　ふるさと熊谷の祭り応援基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	25,129,689	497,932	25,627,621
計	25,129,689	497,932	25,627,621

5年度中の増減は、寄附金分 49 万円、基金一括運用利子分 7,932 円を積み立てたことにより、49 万 7,932 円増加した。

11　熊谷市地域福祉基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	28,539,992	351,207	28,891,199
計	28,539,992	351,207	28,891,199

5年度中の増減は、61 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 95 万 2,000 円、基金一括運用利子分 9,207 円を積み立てたことにより、35 万 1,207 円増加した。

12　熊谷市国民健康保険事業運営基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	31,614,927	9,844	31,624,771
計	31,614,927	9,844	31,624,771

5年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、9,844 円増加した。

13　熊谷市みどりの基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	19,964,719	△289,905	19,674,814
計	19,964,719	△289,905	19,674,814

5年度中の増減は、寄附金分 235 万円、基金一括運用利子分 5,595 円を積み立てたことに対して、264 万 5,500 円を取り崩したことにより、28 万 9,905 円減少した。

14　熊谷市公共施設建設基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	9,389,488,006	302,931,484	9,692,419,490
計	9,389,488,006	302,931,484	9,692,419,490

5年度中の増減は、基金一括運用利子分 293 万 1,484 円、積立金3億円を積み立てたことにより、3億 293 万 1,484 円増加した。

15　熊谷市スポーツ振興基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	22,338,670	8,643,786	30,982,456
計	22,338,670	8,643,786	30,982,456

5年度中の増減は、寄附金分 863 万 5,500 円、基金一括運用利子分 8,286 円を積み立てたことにより、864 万 3,786 円増加した。

16　熊谷市まちなかにぎわい創出基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	9,862,853	393,116	10,255,969
計	9,862,853	393,116	10,255,969

5年度中の増減は、寄附金分 39 万円、基金一括運用利子分 3,116 円を積み立てたことにより、39 万 3,116 円増加した。

17　熊谷市森林環境整備基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	60,548,086	19,699,172	80,247,258
計	60,548,086	19,699,172	80,247,258

5年度中の増減は、199 万 5,137 円を取り崩したことに対して、基金一括運用利子分2万 2,309 円、積立金 2,167 万 2,000 円を積み立てたことにより、1,969 万 9,172 円増加した。

18　熊谷市子育て支援基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	228,920,235	△13,063,831	215,856,404
計	228,920,235	△13,063,831	215,856,404

5年度中の増減は、寄附金分 1,539 万 2,301 円、基金一括運用利子分7万 3,868 円を積み立てたことに対して、2,853 万円を取り崩したことにより、1,306 万 3,831 円減少した。

19　熊谷市地方創生応援基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	0	0	0
計	0	0	0

5年度中の増減はない。

20　熊谷市産業振興基金

（単位　円）

区　分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
現　金	－	362,000	362,000
計	－	362,000	362,000

本基金は、令和5年 12 月に設置され、5年度中の増減は、寄附金分を積み立てたことにより、36 万 2,000 円増加した。

（空白のページ）

写

熊監第４４８号
令和６年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　新　島　一　英

令和５年度熊谷市健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和５年度熊谷市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和5年度　実質赤字比率

令和5年度　連結実質赤字比率

令和5年度　実質公債費比率

令和5年度　将来負担比率

令和5年度　資金不足比率　（熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）

第２　審査の期間

令和6年7月 11 日から令和6年7月26日まで

第３　審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を精査するとともに、関係職員から説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴ 健全化判断比率

（単位 %）

区　　分	比　率	（参　　考）	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	11.40	20.00
連結実質赤字比率	―	16.40	30.00
実質公債費比率	△1.1	25.0	35.0
将来負担比率	―	350.0	

（注）実質赤字額、連結実質赤字額が生じておらず、また、将来負担額よりも充当できる財源が上回っており比率が算定されないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は「―」表記となる。

⑵ 資金不足比率

（単位 %）

区　　分	資金不足比率	（参　考）
		経営健全化基準
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業特別会計	―	20.0
水道事業会計	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0

（注）いずれの会計も資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

2　個別意見

⑴ 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

イ　連結実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

ウ　実質公債費比率について

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は△1.1％と早期健全化基準値の 25％を下回っており、前年度（△1.0％）より 0.1 ポイント減少している。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

エ　将来負担比率について

令和5年度決算に基づく将来負担比率はマイナスのため将来負担比率なしとなり、早期健全化基準値の 350.0％を下回っている。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

⑵ 資金不足比率

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各事業については、令和5年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。引き続き健全な経営の推進に努められたい。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。